

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社
 コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡辺 将人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 稲葉 公男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 0587-95-2821

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,021	—	419	—	556	—	363	—
20年3月期第1四半期	4,095	4.2	430	25.6	502	48.5	296	45.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	26.18	—
20年3月期第1四半期	21.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	22,921	18,395	80.3	1,323.33
20年3月期	23,397	18,638	79.7	1,340.78

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,395百万円 20年3月期 18,638百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,690	—	920	—	920	—	560	—	40.28
通期	17,520	4.6	1,810	9.5	1,840	23.9	1,100	19.6	79.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	14,310,000株	20年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	408,753株	20年3月期	408,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	13,901,321株	20年3月期第1四半期	13,901,551株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月12日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は2ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、物価上昇が続く中で個人消費にも伸び悩みがみられるなど、景気は足踏み状態で推移しました。一方、世界経済を見ましても、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いておりますが、米国では住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて景気は停滞しており、欧州でも緩やかに減速しつつあります。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、鋼材価格の高騰、金融情勢などの影響を受け低水準で推移し、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境におきまして、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大を目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。

これにより、海外における売上は、アジアでは製紙用刃物、合板用刃物などが順調に伸び、アメリカでは金属切断用丸鋸、製紙用刃物が増加し、ヨーロッパでは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物を中心に好調に推移し、全体として増加いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物の需要が大幅に落ち込んだことなどから減少いたしました。

この結果、当四半期の売上高は40億2千1百万円となりました。利益面につきましては、グループ全体での生産効率向上に努めましたが、原材料価格の上昇などにより、営業利益は4億1千9百万円となりました。また、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は5億5千6百万円、四半期純利益は3億6千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億7千6百万円減少して229億2千1百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより、前期末比4億6千4百万円減少の123億4千5百万円となりました。固定資産は機械及び装置が減少したことなどにより、前期末に比べて1千1百万円減少の105億7千5百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少などにより、前期末比2億3千3百万円減少して45億2千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が前期末比1億4千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が前期末比4億5千9百万円減少したことなどから、前期末比2億4千2百万円減少して183億9千5百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の79.7%から80.3%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ7億4千7百万円減少し、当第1四半期末には31億7千2百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は2億3千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億5千3百万円となり、減価償却費で2億6千5百万円、売上債権の減少で1億7千5百万円の増加要因があったものの、賞与引当金の減少で2億6千8百万円、法人税等の支払額で1億3千2百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億1千7百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出で6億円、有形固定資産の取得による支出で2億1千8百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千9百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が1億3千9百万円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の連結業績予想を修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21,048千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,489千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,672,502	3,920,062
受取手形及び売掛金	4,700,442	4,959,786
商品	38,144	36,002
製品	1,211,912	1,240,030
原材料	1,200,503	1,271,257
仕掛品	765,103	768,171
その他	771,199	630,935
貸倒引当金	△14,218	△16,050
流動資産合計	12,345,590	12,810,196
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,729,004	3,928,129
その他（純額）	4,515,583	4,571,261
有形固定資産合計	8,244,587	8,499,390
無形固定資産		
のれん	21,188	23,542
その他	185,262	105,657
無形固定資産合計	206,451	129,200
投資その他の資産	2,124,589	1,958,509
固定資産合計	10,575,628	10,587,100
資産合計	22,921,218	23,397,296

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,819,292	1,858,411
短期借入金	40,068	45,660
未払法人税等	142,883	113,908
賞与引当金	96,836	366,205
その他	1,053,737	946,604
流動負債合計	3,152,817	3,330,791
固定負債		
退職給付引当金	859,032	917,922
役員退職慰労引当金	511,333	506,034
その他	2,105	3,809
固定負債合計	1,372,471	1,427,765
負債合計	4,525,289	4,758,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	14,086,039	13,945,985
自己株式	△208,144	△208,039
株主資本合計	18,188,284	18,048,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,195	161,910
為替換算調整勘定	△30,550	428,494
評価・換算差額等合計	207,644	590,404
純資産合計	18,395,929	18,638,740
負債純資産合計	22,921,218	23,397,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,021,338
売上原価	2,509,155
売上総利益	1,512,182
販売費及び一般管理費	1,093,064
営業利益	419,118
営業外収益	
受取利息	1,902
受取配当金	8,474
為替差益	130,773
その他	6,140
営業外収益合計	147,290
営業外費用	
支払利息	572
売上割引	7,133
その他	1,741
営業外費用合計	9,447
経常利益	556,961
特別利益	
固定資産売却益	532
特別利益合計	532
特別損失	
固定資産除却損	4,042
特別損失合計	4,042
税金等調整前四半期純利益	553,451
法人税等	189,493
四半期純利益	363,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	553,451
減価償却費	265,567
のれん償却額	2,354
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
受取利息及び受取配当金	△10,376
支払利息	572
為替差損益 (△は益)	△89,634
売上債権の増減額 (△は増加)	175,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,071
その他	△147,297
小計	356,988
利息及び配当金の受取額	10,297
法人税等の支払額	△132,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△218,939
有形固定資産の売却による収入	610
投資有価証券の取得による支出	△1,508
貸付金の回収による収入	3,072
その他	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△104
配当金の支払額	△139,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172,502

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,391	368,979	190,128	486,839	—	4,021,338	—	4,021,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605,353	67,939	—	—	178,617	851,911	(851,911)	—
計	3,580,744	436,919	190,128	486,839	178,617	4,873,249	(851,911)	4,021,338
営業利益	226,941	36,898	28,203	60,576	18,960	371,580	47,537	419,118

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で29,004千円減少し、「消去又は全社」で7,955千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インドネシア」の営業利益が1,489千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	705,459	200,548	512,897	73,575	1,492,481
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	4,021,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	5.0	12.8	1.8	37.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
(2) アメリカ 米国、チリ
(3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
(4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、期首の利益剰余金が84,890千円減少しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,095,801
II 売上原価	2,558,051
売上総利益	1,537,749
III 販売費及び一般管理費	1,107,681
営業利益	430,068
IV 営業外収益	96,168
1 受取利息及び受取配当金	14,493
2 為替差益	79,201
3 その他	2,473
V 営業外費用	23,731
1 支払利息	723
2 売上割引	8,826
3 その他	14,180
経常利益	502,505
VI 特別利益	162
VII 特別損失	15,601
税金等調整前四半期純利益	487,067
税金費用	190,498
四半期純利益	296,569

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	487,067
減価償却費	242,054
のれん償却額	2,354
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△60,410
賞与引当金の増減額(減少:△)	△278,646
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△451
受取利息及び受取配当金	△14,493
支払利息	723
為替差損益(差益:△)	△77,500
売上債権の増減額(増加:△)	145,168
たな卸資産の増減額(増加:△)	△30,780
仕入債務の増減額(減少:△)	99,188
その他	166,477
小計	680,750
利息及び配当金の受取額	14,105
法人税等の支払額	△298,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△399,154
投資有価証券の取得による支出	△1,532
貸付金の回収による収入	4,981
その他	△5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△37
配当金の支払額	△180,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,474
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,897
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△187,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,292,901
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,105,650

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,179,024	374,147	179,487	363,141	—	4,095,801	—	4,095,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	621,938	49,521	1,445	71	156,718	829,694	(829,694)	—
計	3,800,962	423,668	180,933	363,213	156,718	4,925,495	(829,694)	4,095,801
営業費用	3,470,493	375,280	178,981	318,447	136,978	4,480,181	(814,448)	3,665,732
営業利益	330,469	48,388	1,951	44,765	19,739	445,314	(15,246)	430,068

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	669,892	191,139	386,719	70,434	1,318,186
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,095,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	4.7	9.4	1.7	32.2